

# 経営比較分析表

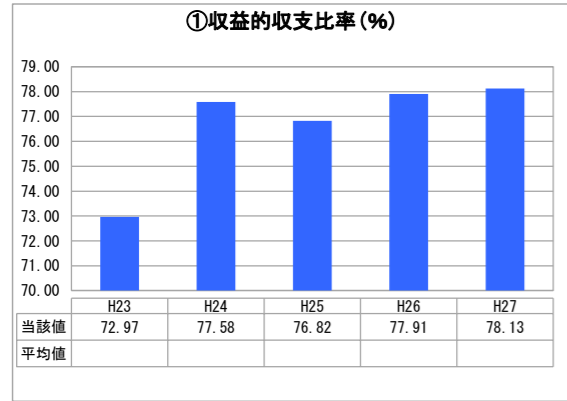
埼玉県 桶川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bb1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	78.59	75.01

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
75,071	25.35	2,961.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
59,063	7.60	7,771.45

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

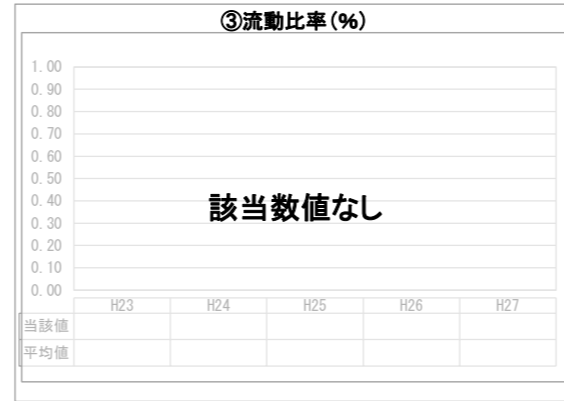
## 1. 経営の健全性・効率性



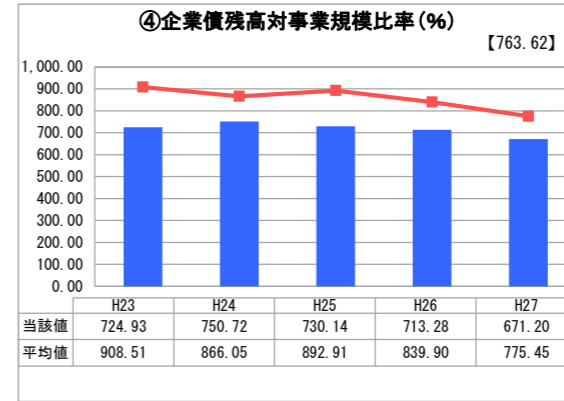
「単年度の収支」



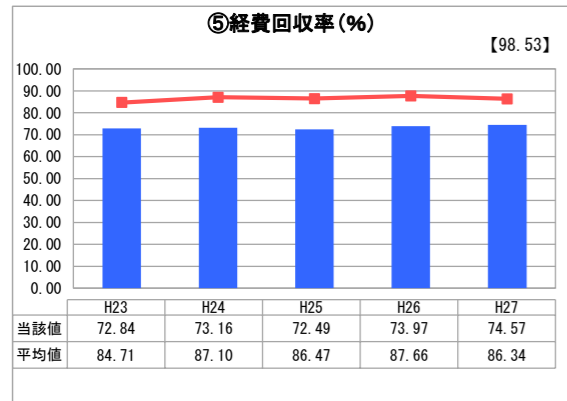
「累積欠損」



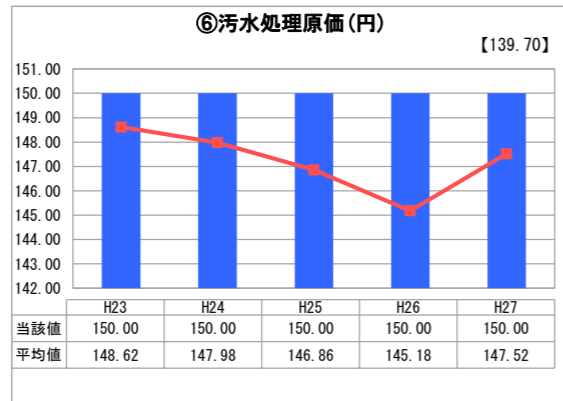
「支払能力」



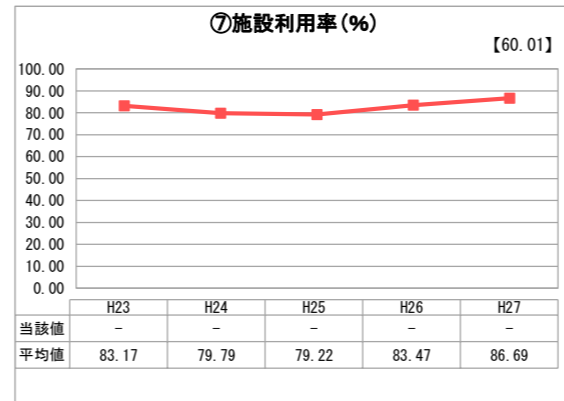
「債務残高」



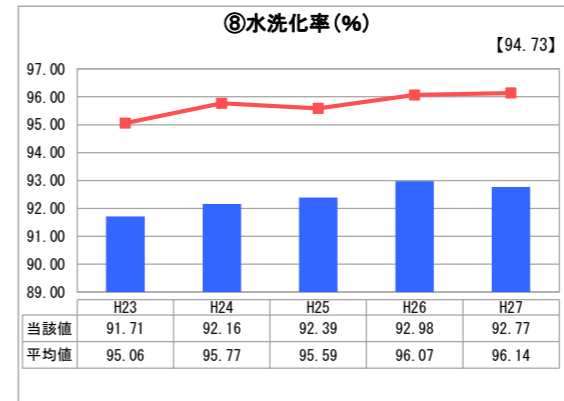
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

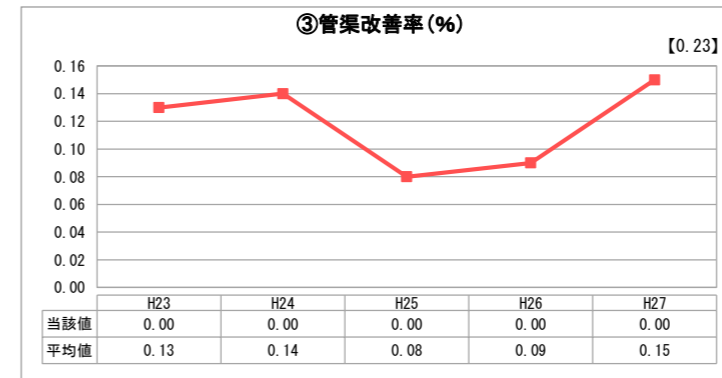
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成23年度の収益的収支比率が後年に比べ大きく下っている理由は、この年度に8千万円規模の公的資金補償金免除繰上償還を実施したこと、約2億8千万円規模の中継ポンプ場改修工事を実施したためである。繰上償還の原資は民間資金からの借換債となり、資本的収入となるため、算出の分母となる地方債償還金が増加したこと、改修工事による費用増大により、収益的収支比率が低い水準となっている。しかしながら、公的資金補償金免除繰上償還により、6.0%以上の利率の企業債はなくなり、利子削減額は約1千2百万円となるため、成果があったと分析できる。また、改修工事については、施設の震災対策を推進し、機能向上を図るとともに、施設の長寿命化を図りつつ計画的かつ効率的な維持管理を実施することで、重大事故の発生や機能停止を未然に防止するとともに将来発生する費用抑制という視点からも成果があると言える。

当市の収益的収支比率を他の類似団体と比較すると、おおよそ高い比率となっている。また、毎年微増ではあるが増加傾向のため経営改善に向けた成果は上がっていると見える。企業債残高対事業規模比率は良好であり、類似団体と比較しても現時点では後年度への過度の負担はないと言える。経費回収率については、類似団体の平均値を下回っており、現状では整備した下水道施設が適切な料金収入に結びついていない状況である。改善方法はいくつかあるが、汚水処理原価が平均値より高いことから、より一層の接続率向上、有収水量の増加を図ることで汚水処理原価を抑え、経費回収率上昇に繋げていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

当市は昭和48年度から下水道施設の建設を始めており、管渠の標準耐用年数を超過している管渠はない状況であるため、管渠についての更新投資・老朽化対策はまだ行っていない。そのため、管渠改善率が0%となっている。管渠よりも耐用年数の短い汚水中継ポンプ場については既に長寿命化等に取り組んでおり、改築を行っているため、今後はこれから耐用年数を迎えることになる管渠について長寿命化等を行っていくよう計画を策定していく予定である。

## 全体総括

当市は、近隣の類似団体と比較して数値が大きく差がついている項目はなく、ほぼ同等の数値を示しており、公共下水道経営が大きく破綻していることはないと分析できる。しかしながら、経費回収率等の改善をすることがより健全な経営に結びつくことも明らかであり、今後は管渠の長寿命化を計画するとともに、公共下水道事業への地方公営企業法適用後の各項目における数値状況を踏まえ、経費回収率を向上させる施策を検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。